

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	183
中間連結財務諸表	184
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	189
セグメント情報	189
不良債権処理について	190
主要な経営指標等の推移（単体）	191
中間単体財務諸表	193
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）	198
デリバティブ取引情報（単体）	199
主要な業務の状況を示す指標（単体）	200
預金に関する指標（単体）	204
貸出金に関する指標（単体）	205
不良債権処理について（単体）	207
有価証券に関する指標（単体）	209

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	46,449	44,189	40,928	90,838	88,230
連結経常利益	6,975	2,223	2,097	7,830	870
連結中間純利益	6,287	785	2,495	—	—
連結当期純利益	—	—	—	11,808	623
連結純資産額	116,642	103,546	102,900	112,681	95,522
連結総資産額	3,620,580	3,514,917	3,573,455	3,597,196	3,587,421
1株当たり純資産額(円)	42.04	32.32	31.84	38.80	26.06
1株当たり中間純利益金額(円)	4.66	0.58	1.85	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	8.15	△0.14
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	3.97	0.44	1.36	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	6.75	—
自己資本比率(%)	3.22	2.94	2.87	3.13	2.66
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.96	9.80	10.08	9.46	9.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,437	△4,350	△43,785	△32,637	6,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,352	23,916	101,163	32,463	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,879	△4,719	△421	△21,023	△9,438
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,468	74,083	112,937	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	59,235	55,981
従業員数(人)	2,465	2,505	2,502	2,430	2,446
[外、平均臨時従業員数]	[2,009]	[1,964]	[1,403]	[2,040]	[1,836]

- (注) 1.当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4.自己資本比率は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 6.従業員数は、就業人員数を表示しております。

■ 平成21年9月中間期の業績について

預金は、前中間連結会計期間末比471億円増加し、当中間連結会計期間末残高は3兆3,124億円となりました。

貸出金は、前中間連結会計期間末比945億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆7,148億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益306億円、役務取引等収益71億円等により409億円となり前中間連結会計期間比32億円減少いたしました。

一方、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用44億円、

役務取引等費用23億円、営業経費227億円、貸出金償却等を含むその他経常費用89億円等により388億円となり前中間連結会計期間比31億円減少いたしました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比1億円減少し20億円となりました。

また、特別利益として12億円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は32億円、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は24億円となりました。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金※6	83,795	122,080
コールローン及び買入手形	23,500	40,000
買入金銭債権	126,277	101,903
商品有価証券	130	144
有価証券※6.10	590,465	548,295
貸出金※1.2.3.4.5.6.7	2,620,314	2,714,851
外国為替※5	8,754	3,831
その他資産※6	24,557	11,478
有形固定資産※8	31,718	31,657
無形固定資産	1,324	1,253
繰延税金資産	10,067	9,670
支払承認見返	25,913	22,363
貸倒引当金	△31,901	△34,073
資産の部合計	3,514,917	3,573,455

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	44,189	40,928
資金運用収益	34,254	30,653
(うち貸出金利息)	(29,975)	(26,699)
(うち有価証券利息配当金)	(3,125)	(3,400)
役務取引等収益	7,555	7,143
その他業務収益	857	1,467
その他経常収益※1	1,521	1,664
経常費用	41,965	38,830
資金調達費用	6,259	4,429
(うち預金利息)	(5,196)	(3,585)
役務取引等費用	2,526	2,352
その他業務費用	2,310	279
営業経費	22,348	22,796
その他経常費用※2	8,521	8,973
経常利益	2,223	2,097
特別利益	1,816	1,205
償却債権取立益	1,816	1,205
特別損失	2,759	31
固定資産処分損	214	16
減損損失	—	14
その他の特別損失	2,545	—
税金等調整前中間純利益	1,280	3,271
法人税、住民税及び事業税	443	166
法人税等調整額	52	609
法人税等合計	495	776
中間純利益	785	2,495

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)
〈負債の部〉		
預金※6	3,265,364	3,312,493
債券貸借取引受入担保金※6	—	15,425
借入金※6.9	88,528	75,006
外国為替	240	129
その他負債	24,304	35,305
賞与引当金	785	1,109
退職給付引当金	3,501	5,036
その他の引当金	2,732	3,686
支払承認	25,913	22,363
負債の部合計	3,411,370	3,470,554
〈純資産の部〉		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	12,918	10,111
株主資本合計	107,329	104,522
その他有価証券評価差額金	△3,782	△1,621
評価・換算差額等合計	△3,782	△1,621
純資産の部合計	103,546	102,900
負債及び純資産の部合計	3,514,917	3,573,455

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
前期末残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
前期末残高	16,852	8,038
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,719	△421
中間純利益	785	2,495
当中間期変動額合計	△3,933	2,073
当中間期末残高	12,918	10,111
株主資本合計		
前期末残高	111,263	102,448
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,719	△421
中間純利益	785	2,495
当中間期変動額合計	△3,933	2,073
当中間期末残高	107,329	104,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,418	△6,926
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,200	5,304
当中間期変動額合計	△5,200	5,304
当中間期末残高	△3,782	△1,621
純資産合計		
前期末残高	112,681	95,522
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,719	△421
中間純利益	785	2,495
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,200	5,304
当中間期変動額合計	△9,134	7,378
当中間期末残高	103,546	102,900

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,280	3,271
減価償却費	638	596
減損損失	—	14
貸倒引当金の増減(△)	214	4,602
その他の引当金の増減額(△は減少)	9	△457
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,573	△720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	565	1,026
資金運用収益	△34,254	△30,653
資金調達費用	6,259	4,429
有価証券関係損益(△)	1,151	△1,995
為替差損益(△は益)	△99	308
固定資産処分損益(△は益)	214	16
貸出金の純増(△)減	57,707	△14,072
預金の純増減(△)	△41,379	32,769
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,072	9,994
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	180	△427
コールローン等の純増(△)減	8,417	△11,208
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△30,011	△64,188
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,770	△22
外国為替(負債)の純増減(△)	96	59
資金運用による収入	30,827	27,704
資金調達による支出	△6,524	△5,157
その他	240	1,688
小計	△1,737	△42,419
法人税等の支払額	△2,612	△1,365
営業活動による キャッシュ・フロー	△4,350	△43,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△182,318	△203,095
有価証券の売却による収入	129,131	191,084
有価証券の償還による収入	74,790	110,361
投資活動としての 資金運用による収入	3,409	3,208
有形固定資産の 取得による支出	△329	△337
無形固定資産の 取得による支出	△766	△58
投資活動による キャッシュ・フロー	23,916	101,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△4,719	△421
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,719	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,847	56,956
現金及び現金同等物の 期首残高	59,235	55,981
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	74,083	112,937

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年9月中旬期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,545百万円であります。

(追加情報)

当社の破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権について、従来、債権額から担保の処分見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上していましたが、前連結会計年度において当該債権に対する引当金と貸倒実績の乖離が判明し、その要因分析等の結果、貸倒実績率に基づき貸倒引当金の計上がより合理的と判断されたため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ1,723百万円増加しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
- (8) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 1,783百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金 1,752百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■注記事項

(平成21年9月中旬期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,902百万円、延滞債権額は55,890百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,479百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,557百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,830百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,568百万円であります。
- ※ 6.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 61,800百万円 |
| 貸出金 | 134,000百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 9,905百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 15,425百万円 |
| 借入金 | 10,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金8,000百万円、有価証券48,621百万円及びその他資産47百万円を差し入れております。また、その他資産のうち敷金保証金は1,539百万円であります。
- ※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、451,983百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが450,373百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8.有形固定資産の減価償却累計額 19,846百万円
- ※ 9.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,000百万円が含まれております。
- ※ 10.有価証券中の社債のうち、有価証券の私寡(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は21,670百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1.その他経常収益には、株式売却益1,231百万円を含んでおります。
- ※ 2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,602百万円及び貸出金償却2,923百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計		当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末株式数	摘要
	年度末株式数	増加株式数	減少株式数	増加株式数		
発行済株式						
普通株式	1,347,196	—	—	—	1,347,196	
種類株式						
第一回優先株式	120,000	—	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	—	1,467,196	

2.配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日取締役会	普通株式	13	0.01	平成21年3月31日	平成21年5月15日
	種類株式				
	第一回優先株式	408	3.40		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|--------------|------------|
| 平成21年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 122,080百万円 |
| 日銀預け金を除く預け金 | △ 9,143百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 112,937百万円 |

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
主として事務機器であります。
- (イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	1,004百万円
無形固定資産	19百万円
合計	1,023百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	746百万円
無形固定資産	11百万円
合計	757百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	258百万円
無形固定資産	8百万円
合計	266百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	153百万円
1年超	128百万円
合計	281百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	110百万円
減価償却費相当額	98百万円
支払利息相当額	6百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	190百万円
1年超	717百万円
合計	907百万円

(貸手側)

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	20百万円
1年超	429百万円
合計	450百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	31.84円
1株当たり中間純利益金額	1.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1.36円

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	102,900百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,000百万円
うち優先株式	60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	42,900百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,347,196千株

2.1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	2,495百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	2,495百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株


潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった	該当ありません
潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当ありません。

確 認 書

平成21年12月24日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長穂 穂 芳 人 

私は、当社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 ■

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	139,181	144,212	5,030

(注) 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	7,080	10,213	3,133	5,631	7,160	1,529
債券	478,597	476,526	△2,070	321,613	321,970	357
国債	257,822	256,647	△1,174	166,192	166,156	△35
地方債	11,928	11,908	△19	7,601	7,725	123
社債	208,846	207,970	△875	147,820	148,089	269
その他	202,159	197,314	△4,845	161,195	157,686	△3,508
合計	687,837	684,055	△3,782	488,440	486,818	△1,621

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
満期保有目的の債券 社債	29,450	21,670
その他有価証券 非上場株式	2,298	1,995
投資事業有限責任組合に類するもの出資持分	509	378

■ 金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価差額	△3,782	△1,621
その他有価証券	△3,782	△1,621
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△3,782	△1,621

■ セグメント情報 ■

■ 事業の種類別セグメント情報

平成20年9月中間期、平成21年9月中間期

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■ 所在地別セグメント情報

平成20年9月中間期、平成21年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 国際業務経常収益

平成20年9月中間期、平成21年9月中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権	3,899	4,902
延滞債権	52,637	55,890
3ヵ月以上延滞債権	3,911	2,479
貸出条件緩和債権	23,146	22,557
合計	83,595	85,830

■引当の状況

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	21,762	24,682
個別貸倒引当金	10,139	9,391
合計	31,901	34,073

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,396	21,010
危険債権	38,990	41,254
要管理債権	27,058	25,037
小計	85,445	87,302
正常債権	2,597,067	2,676,168
合計	2,682,513	2,763,471

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	45,750	43,510	40,271	89,448	86,890
業務純益	14,788	8,952	8,523	22,543	15,018
経常利益	5,808	1,615	2,900	6,015	833
中間純利益	5,200	663	3,082	—	—
当期純利益	—	—	—	9,657	568
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	111,767	97,487	97,495	106,744	89,529
総資産額	3,622,333	3,515,300	3,574,150	3,597,876	3,587,781
預金残高	3,331,881	3,284,750	3,330,882	3,326,782	3,298,725
貸出金残高	2,670,540	2,617,968	2,712,282	2,680,703	2,704,690
有価証券残高	640,894	592,682	550,512	632,428	630,114
1株当たり純資産額(円)	38.42	27.82	27.83	34.39	21.61
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)					
普通株式	5.00	3.20	未定	8.20	3.21
第1回優先株式	3.40	3.40	未定	6.80	6.80
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3.85	0.49	2.28	6.56	△0.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3.28	0.37	1.68	5.52	—
自己資本比率(%)	3.08	2.77	2.72	2.96	2.49
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.75	9.52	9.83	9.20	9.40
従業員数(人)	2,437	2,477	2,473	2,401	2,417
[外、平均臨時従業員数]	[2,003]	[1,959]	[1,398]	[2,034]	[1,831]
総資産経常(中間(当期)純)利益率(%)	0.32	0.09	0.16	0.16	0.02
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.29	0.03	0.17	0.27	0.01
純資産(資本)経常利益率(%)	20.21	7.65	17.26	9.48	0.04
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	18.09	3.14	18.34	16.13	△0.65

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

5. 従業員は、就業人員数を表示しております。

6. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

7. 純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{普通株式に係る経常(中間(当期)純)利益}}{\{(\text{期首純資産合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位:百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年9月中間期比
業務粗利益	30,495	31,211	716
国内業務粗利益	29,537	30,458	920
資金利益	27,552	25,932	△1,620
役務取引等利益	3,868	3,741	△127
その他業務利益	△1,884	785	2,669
国際業務粗利益	957	752	△204
資金利益	391	246	△144
役務取引等利益	135	103	△31
その他業務利益	431	403	△28
経費(除く臨時処理分)(△)	21,542	21,794	251
人件費(△)	8,264	8,632	367
物件費(△)	11,854	11,960	105
税金(△)	1,423	1,201	△221
一般貸倒引当金繰入額(△)(A)	—	893	893
実勢業務純益	8,952	9,417	464
コア業務純益	10,834	8,588	△2,245
業務純益	8,952	8,523	△429
臨時損益	△7,336	△5,622	1,714
株式関係損益	730	1,166	436
株式等売却益	905	1,231	326
株式等売却損(△)	—	64	64
株式等償却(△)	174	0	△174
不良債権処理額(△)(B)	5,584	5,378	△205
貸出金償却(△)	5,534	2,923	△2,610
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	2,185	2,185
その他不良債権処理額(△)	49	269	219
その他	△2,483	△1,410	1,072
経常利益	1,615	2,900	1,284
特別損益	△401	1,173	1,574
与信費用戻入(C)	2,358	1,205	△1,153
貸倒引当金戻入	542	—	△542
償却債権取立益	1,816	1,205	△611
固定資産処分損益	△214	△16	197
固定資産処分損(△)	214	16	△197
減損損失(△)	—	14	14
その他	△2,545	—	2,545
税引前中間純利益	1,214	4,074	2,859
法人税、住民税及び事業税(△)	406	278	△127
法人税等調整額(△)	145	713	568
中間純利益	663	3,082	2,419
与信費用(△)(A)+(B)-(C)	3,225	5,067	1,841

(注) 1. 実勢業務純益: 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益: 債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 平成20年9月中間期の一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので、当該金額は特別利益に計上しております。

■平成21年9月中間期の業績について

平成21年9月中間期の業務粗利益は前年同期比7億円増加の312億円、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前年同期比4億円増加の94億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は85億円となりました。株式関係損益および不良債権処理額(臨時処理分)を中心とした

臨時損益が56億円の損失となったことにより、経常利益は29億円となり前年同期比12億円増加いたしました。また、特別損益を加えた税引前中間純利益は前年同期比28億円増加の40億円、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は30億円となりました。

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金※7	83,756	122,070
コールローン	23,500	40,000
買入金銭債権	126,277	101,903
商品有価証券	130	144
有価証券※1,7,11	592,682	550,512
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	2,617,968	2,712,282
外国為替※6	8,754	3,831
その他資産※7	24,342	11,240
有形固定資産※9	31,678	31,628
無形固定資産	1,307	1,174
繰延税金資産	9,502	9,116
支払承諾見返	22,817	19,609
貸倒引当金	△27,418	△29,361
資産の部合計	3,515,300	3,574,150

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)
〈負債の部〉		
預金※7	3,284,750	3,330,882
債券貸借取引受入担保金※7	—	15,425
借入金※7,10	88,528	75,006
外国為替	240	129
その他負債	14,480	25,795
未払法人税等	218	211
リース債務	29	257
その他の負債	14,233	25,326
賞与引当金	776	1,100
退職給付引当金	3,486	5,020
その他の引当金	2,732	3,686
支払承諾	22,817	19,609
負債の部合計	3,417,812	3,476,654
〈純資産の部〉		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	6,859	4,706
その他利益剰余金	6,859	4,706
繰越利益剰余金	6,859	4,706
株主資本合計	101,270	99,117
その他有価証券評価差額金	△3,782	△1,621
評価・換算差額等合計	△3,782	△1,621
純資産の部合計	97,487	97,495
負債及び純資産の部合計	3,515,300	3,574,150

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	43,510	40,271
資金運用収益	34,231	30,622
(うち貸出金利息)	(29,952)	(26,669)
(うち有価証券利息配当金)	(3,125)	(3,400)
役務取引等収益	6,905	6,516
その他業務収益	857	1,467
その他経常収益※1	1,515	1,663
経常費用	41,894	37,370
資金調達費用	6,287	4,443
(うち預金利息)	(5,224)	(3,599)
役務取引等費用	2,901	2,672
その他業務費用	2,310	279
営業経費※2	22,112	22,549
その他経常費用※2、3	8,283	7,425
経常利益	1,615	2,900
特別利益※4	2,358	1,205
特別損失	2,759	31
税引前中間純利益	1,214	4,074
法人税、住民税及び事業税	406	278
法人税等調整額	145	713
法人税等合計	551	991
中間純利益	663	3,082

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
その他資本剰余金		
前期末残高	16,467	16,467
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,467	16,467
資本剰余金合計		
前期末残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,915	2,045
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,719	△421
中間純利益	663	3,082
当中間期変動額合計	△4,055	2,661
当中間期末残高	6,859	4,706
株主資本合計		
前期末残高	105,326	96,456
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,719	△421
中間純利益	663	3,082
当中間期変動額合計	△4,055	2,661
当中間期末残高	101,270	99,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,418	△6,926
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,200	5,304
当中間期変動額合計	△5,200	5,304
当中間期末残高	△3,782	△1,621
純資産合計		
前期末残高	106,744	89,529
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,719	△421
中間純利益	663	3,082
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,200	5,304
当中間期変動額合計	△9,256	7,966
当中間期末残高	97,487	97,495

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年9月中旬期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年
その他:3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,230百万円であります。

(追加情報)

破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権について、従来、債権額から担保の処分見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しておりましたが、前事業年度において当該債権に対する引当金と貸倒実績の乖離が判明し、その要因分析等の結果、貸倒実績率に基づく貸倒引当金の計上により合理的と判断されたため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。この変更により、經常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ1,723百万円増加しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,783百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,752百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■注記事項

(平成21年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

※1.関係会社の株式総額 2,216百万円
※2.貸出金のうち、破綻先債権額は4,519百万円、延滞債権額は53,703百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,479百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,126百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,829百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,568百万円であります。

※7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	61,800百万円
貸出金	134,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,905百万円
債券貸借取引受入担保金	15,425百万円
借入金	10,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金8,000百万円、有価証券48,621百万円及びその他資産47百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち敷金保証金は1,516百万円であります。

- ※ 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は451,983百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが450,373百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9.有形固定資産の減価償却累計額 19,800百万円
- ※ 10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,000百万円が含まれております。
- ※ 11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は21,670百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※ 1.その他経常収益には、株式等売却益1,231百万円を含んでおります。
- ※ 2.減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 446百万円 |
| 無形固定資産 | 135百万円 |
| その他 | 0百万円 |
- ※ 3.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,079百万円及び貸出金償却2,923百万円を含んでおります。
- ※ 4.特別利益は、償却債権取立益1,205百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間		当中間会計期間末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式					
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たりの 金額(円)	基準日	効力 発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	13	0.01	平成21年3月31日	平成21年5月15日
	種類株式				
	第一回優先株式	408	3.40		

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として事務機器であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	991百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	738百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	252百万円
・経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	146百万円
1年超	120百万円
合計	266百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	106百万円
減価償却費相当額	95百万円
支払利息相当額	5百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	190百万円
1年超	717百万円
合計	907百万円

(貸手側)

1.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	20百万円
1年超	429百万円
合計	450百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

確 認 書

平成 21 年 12 月 24 日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

稲穂 芳人 

私は、当社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の
中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務
諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—	139,181	144,212	5,030

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	7,080	10,213	3,133	5,631	7,160	1,529
債券	478,597	476,526	△2,070	321,613	321,970	357
国債	257,822	256,647	△1,174	166,192	166,156	△35
地方債	11,928	11,908	△19	7,601	7,725	123
社債	208,846	207,970	△875	147,820	148,089	269
その他	202,159	197,314	△4,845	161,195	157,686	△3,508
合計	687,837	684,055	△3,782	488,440	486,818	△1,621

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については、中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
満期保有目的の債券	社債	29,450	21,670
子会社株式	子会社株式	2,216	2,216
その他有価証券	非上場株式	2,298	1,995
	投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	509	378

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価差額	△3,782	△1,621
その他有価証券	△3,782	△1,621
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△3,782	△1,621

デリバティブ取引情報(単体)

金利関連取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		平成20年9月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	13,821	△204	△204	22,202	△99	△99
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		/	△204	△204	/	△99	△99

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

債券関連取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

商品関連取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	27,552	25,932
	資金運用収益	33,726	30,337
	資金調達費用	6,173	4,404
	役務取引等収支	3,868	3,741
	役務取引等収益	6,752	6,394
	役務取引等費用	2,883	2,653
	その他業務収支	△1,884	785
	その他業務収益	425	1,029
	その他業務費用	2,310	244
	業務粗利益	29,537	30,458
業務粗利益率(%)	1.71	1.78	
国際業務部門	資金運用収支	391	246
	資金運用収益	630	356
	資金調達費用	239	110
	役務取引等収支	135	103
	役務取引等収益	152	122
	役務取引等費用	17	18
	その他業務収支	431	403
	その他業務収益	431	438
	その他業務費用	—	35
	業務粗利益	957	752
業務粗利益率(%)	2.88	2.74	
合計	資金運用収支	27,943	26,178
	資金運用収益	125	71
	資金調達費用	34,231	30,622
		125	71
		6,287	4,443
	役務取引等収支	4,004	3,844
	役務取引等収益	6,905	6,516
	役務取引等費用	2,901	2,672
	その他業務収支	△1,452	1,188
	その他業務収益	857	1,467
	その他業務費用	2,310	279
	業務粗利益	30,495	31,211
	業務粗利益率(%)	1.76	1.82
	経費(除く臨時処理分)	21,542	21,794
	一般貸倒引当金繰入額	—	893
業務純益	8,952	8,523	
臨時損益	△7,336	△5,622	
経常利益	1,615	2,900	

(注) 1.国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(55,471)	(125)		(36,966)	(71)	
資金運用勘定	3,431,520	33,726	1.96	3,393,970	30,337	1.78
うち貸出金	2,587,919	29,952	2.30	2,595,838	26,669	2.04
商品有価証券	169	1	1.30	162	1	1.31
有価証券	583,455	2,643	0.90	596,446	3,080	1.03
コールローン	56,265	188	0.66	38,786	56	0.29
債券貸借取引支払保証金	3,403	10	0.62	8,314	6	0.15
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	9,429	24	0.52	8,684	12	0.28
資金調達勘定	3,379,122	6,173	0.36	3,348,357	4,404	0.26
うち預金	3,249,684	5,111	0.31	3,236,387	3,560	0.21
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	300	0	0.49	661	0	0.13
債券貸借取引受入担保金	30,237	90	0.60	35,577	35	0.20
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	98,724	969	1.95	75,691	805	2.12
資金利益	—	27,552	1.59	—	25,932	1.52
資金運用勘定	66,118	630	1.90	54,746	356	1.30
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	57,402	481	1.67	51,314	318	1.23
コールローン	1,685	43	5.14	8	0	0.10
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(55,471)	(125)		(36,966)	(71)	
うち預金	66,093	239	0.72	54,737	110	0.40
譲渡性預金	10,535	112	2.13	17,689	39	0.44
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	0	0	0.35
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利益	—	391	1.17	—	246	0.89
資金運用勘定	3,442,167	34,231	1.98	3,411,750	30,622	1.79
うち貸出金	2,587,919	29,952	2.30	2,595,838	26,669	2.04
商品有価証券	169	1	1.30	162	1	1.31
有価証券	640,857	3,124	0.97	647,760	3,399	1.04
コールローン	57,950	231	0.79	38,794	56	0.29
債券貸借取引支払保証金	3,403	10	0.62	8,314	6	0.15
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	9,429	24	0.52	8,684	12	0.28
資金調達勘定	3,389,743	6,287	0.36	3,366,128	4,443	0.26
うち預金	3,260,220	5,224	0.31	3,254,077	3,599	0.22
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	300	0	0.49	661	0	0.13
債券貸借取引受入担保金	30,237	90	0.60	35,577	35	0.20
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	98,724	969	1.95	75,691	805	2.12
資金利益	—	27,943	1.61	—	26,178	1.53

(注) 1.() 内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△426	△844	△1,270	△335	△3,053	△3,389
	うち貸出金	△96	△667	△763	81	△3,363	△3,282
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
	有価証券	△166	△393	△560	58	378	437
	コールローン	25	38	63	△25	△106	△131
	債券貸借取引支払保証金	—	10	10	3	△8	△4
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	0	15	15	△1	△11	△12
	支払利息	△45	565	520	△40	△1,728	△1,768
	うち預金	△69	547	478	△14	△1,536	△1,551
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	0	△0	0	0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△25	5	△20	5	△60	△55
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	303	△241	61	△226	62	△163
差引	△380	△1,410	△1,790	△295	△1,325	△1,620	
国際業務部門	受取利息	184	△51	132	△74	△199	△273
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	153	7	160	△37	△125	△163
	コールローン	33	△0	32	△0	△42	△43
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	69	△43	26	△22	△105	△128
	うち預金	46	△57	△10	15	△89	△73
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	△9	△9	—	0	0
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
差引	114	△7	106	△51	△93	△144	
合計	受取利息	△391	△793	△1,184	△273	△3,335	△3,608
	うち貸出金	△96	△667	△763	81	△3,363	△3,282
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
	有価証券	△88	△310	△399	33	241	274
	コールローン	30	65	96	△28	△147	△175
	債券貸借取引支払保証金	—	10	10	3	△8	△4
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	0	15	15	△1	△11	△12
	支払利息	△39	539	499	△31	△1,812	△1,843
	うち預金	△65	532	467	△6	△1,618	△1,624
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	△0	△8	△9	0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△25	5	△20	5	△60	△55
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	303	△241	61	△226	62	△163
差引	△351	△1,332	△1,684	△241	△1,523	△1,765	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.96	1.78
	資金調達原価	1.61	1.54
	総資金利鞘	0.34	0.24
国際業務部門	資金運用利回り	1.90	1.30
	資金調達原価	1.72	1.62
	総資金利鞘	0.17	△0.32
合計	資金運用利回り	1.98	1.79
	資金調達原価	1.63	1.55
	総資金利鞘	0.34	0.23

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	6,752	6,394
	うち預金・貸出業務	988	1,103
	為替業務	1,799	1,605
	証券関連業務	1,897	1,888
	代理業務	1,137	830
	保護預り・貸金庫業務	200	200
	保証業務	154	106
	役務取引等費用	2,883	2,653
	うち為替業務	370	311
	役務取引等収支	3,868	3,741
国際業務部門	役務取引等収益	152	122
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	143	102
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	0
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	9	19
役務取引等費用	17	18	
うち為替業務	17	18	
役務取引等収支	135	103	
合計	役務取引等収益	6,905	6,516
	うち預金・貸出業務	988	1,103
	為替業務	1,943	1,707
	証券関連業務	1,897	1,888
	代理業務	1,137	830
	保護預り・貸金庫業務	200	200
	保証業務	163	126
	役務取引等費用	2,901	2,672
うち為替業務	387	329	
役務取引等収支	4,004	3,844	

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△2	0
	国債等債券関係損益	△1,881	784
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
計	△1,884	785	
国際業務部門	外国為替売買損益	431	358
	国債等債券関係損益	—	44
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
計	431	403	
合計	△1,452	1,188	

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年9月末	平成21年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	1,493,466	1,528,282	1,512,756	1,589,077
	うち有利息預金	1,175,007	1,193,425	1,171,346	1,189,740
	定期性預金	1,742,495	1,694,838	1,720,692	1,697,988
	その他	13,722	13,267	38,784	23,617
	小計	3,249,684	3,236,387	3,272,234	3,310,684
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	3,249,684	3,236,387	3,272,234	3,310,684
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	10,535	17,689	12,516	20,198
	小計	10,535	17,689	12,516	20,198
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	10,535	17,689	12,516	20,198
合計	預金				
	流動性預金	1,493,466	1,528,282	1,512,756	1,589,077
	うち有利息預金	1,175,007	1,193,425	1,171,346	1,189,740
	定期性預金	1,742,495	1,694,838	1,720,692	1,697,988
	その他	24,257	30,957	51,301	43,816
	小計	3,260,220	3,254,077	3,284,750	3,330,882
	譲渡性預金	—	—	—	—
総合計		3,260,220	3,254,077	3,284,750	3,330,882

(注) 1.流動性預金 = 当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金 = 定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
個人	2,606,238 (79.34)	2,582,034 (77.52)
法人	649,473 (19.77)	720,350 (21.63)
その他	29,038 (0.89)	28,497 (0.85)
合計	3,284,750(100.00)	3,330,882(100.00)

(注) () は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成20年9月末	定期預金	460,852	337,819	656,205	130,755	79,174	1,720,634
	うち固定金利定期預金	459,636	337,102	654,774	114,441	71,580	1,693,362
	変動金利定期預金	1,068	717	1,430	16,314	7,594	27,124
	その他	147	—	—	—	—	147
平成21年9月末	定期預金	479,122	346,555	621,281	103,742	70,221	1,697,986
	うち固定金利定期預金	478,144	345,954	608,416	97,076	67,598	1,674,251
	変動金利定期預金	859	601	12,865	6,666	2,623	23,616
	その他	118	—	—	—	—	118

(注) 積立定期預金を含っておりません。

■ 預貸率

(単位：%)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	期末	80.00	81.92
	期中平均	79.63	80.20
国際業務部門	期末	—	—
	期中平均	—	—
合計	期末	79.70	81.42
	期中平均	79.37	79.77

■ 預証率

(単位：%)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	期末	16.26	15.18
	期中平均	17.95	18.42
国際業務部門	期末	482.16	235.84
	期中平均	544.85	290.08
合計	期末	18.04	16.52
	期中平均	19.65	19.90

■ 貸出金に関する指標(単体) ■

■ 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年9月末	平成21年9月末
国内業務部門	手形貸付	145,500	122,786	144,172	177,902
	証書貸付	2,247,403	2,295,714	2,247,805	2,311,755
	当座貸越	140,742	139,258	173,911	185,390
	割引手形	54,272	38,080	52,079	37,233
	計	2,587,919	2,595,838	2,617,968	2,712,282
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	手形貸付	145,500	122,786	144,172	177,902
	証書貸付	2,247,403	2,295,714	2,247,805	2,311,755
	当座貸越	140,742	139,258	173,911	185,390
	割引手形	54,272	38,080	52,079	37,233
	計	2,587,919	2,595,838	2,617,968	2,712,282

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成20年9月末	貸出金	394,795	292,025	286,339	190,361	1,280,536	173,911	2,617,968
	うち変動金利	—	146,136	161,808	91,300	301,715	43,478	—
	固定金利	—	145,889	124,531	99,060	978,820	130,432	—
平成21年9月末	貸出金	373,905	269,841	353,245	196,829	1,333,069	185,390	2,712,282
	うち変動金利	—	140,122	151,080	78,670	284,421	51,763	—
	固定金利	—	129,718	202,164	118,158	1,048,648	133,627	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	321,959	(12.30)
農業	364	(0.01)
林業	135	(0.01)
漁業	33	(0.00)
鉱業	423	(0.02)
建設業	124,979	(4.77)
電気・ガス・熱供給・水道業	45	(0.00)
情報通信業	12,987	(0.50)
運輸業	51,406	(1.96)
卸売・小売業	322,903	(12.34)
金融・保険業	46,555	(1.78)
不動産業	255,877	(9.77)
各種サービス業	171,830	(6.56)
地方公共団体	125,207	(4.78)
その他	1,183,260	(45.20)
合計	2,617,968	(100.00)

(注) 1. ()は構成比であります。
2. 「その他」には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	5,392	4,331
債権	84,618	84,817
商品	—	—
不動産	375,882	367,921
その他	—	—
計	465,893	457,070
保証	1,328,306	1,377,800
信用	823,768	877,410
合計	2,617,968	2,712,282

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	108	48
債権	1,909	1,361
商品	—	—
不動産	3,038	1,563
その他	—	—
計	5,056	2,973
保証	62	124
信用	17,697	16,510
合計	22,817	19,609

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
設備資金	1,367,750	(52.24)	1,332,655	(49.13)
運転資金	1,250,218	(47.76)	1,379,626	(50.87)
合計	2,617,968	(100.00)	2,712,282	(100.00)

(注) ()は構成比であります。

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	365,791	(13.49)
農業、林業	579	(0.02)
漁業	31	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	296	(0.01)
建設業	140,203	(5.17)
電気・ガス・熱供給・水道業	104	(0.00)
情報通信業	18,735	(0.69)
運輸業、郵便業	50,750	(1.87)
卸売業、小売業	361,247	(13.32)
金融業、保険業	40,766	(1.50)
不動産業	230,839	(8.51)
物品賃貸業	24,290	(0.90)
各種サービス業	157,776	(5.82)
国、地方公共団体	158,977	(5.86)
その他	1,161,891	(42.84)
合計	2,712,282	(100.00)

(注) 1. ()は構成比であります。
2. 「その他」には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。
3. 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
総貸出金残高(A)	2,617,968	2,712,282
中小企業等貸出金残高(B)	2,360,423	2,437,334
割合(B)／(A)	90.16	89.86

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン	1,105,850	1,091,320
消費者ローン	54,624	49,230
合計	1,160,474	1,140,551

(注) 法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しております。

■特定海外債権残高

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

■ 不良債権処理について (単体) ■

■ 与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
一般貸倒引当金繰入額(A)	—	893
不良債権処理額(B)	5,584	5,378
貸出金償却	5,534	2,923
個別貸倒引当金繰入額	—	2,185
その他不良債権処理額	49	269
与信費用戻入額(C)	△2,358	△1,205
一般貸倒引当金戻入額	△76	—
個別貸倒引当金戻入額	△465	—
償却債権取立益	△1,816	△1,205
合計(A)+(B)+(C)	3,225	5,067

(注) 1.△表示は戻入(利益)を表示しております。
2.平成20年9月末の一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので、当該金額は特別利益に計上しております。

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権	3,577	4,519
延滞債権	50,613	53,703
3ヵ月以上延滞債権	3,911	2,479
貸出条件緩和債権	17,604	16,126
合計	75,707	76,829

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,928	18,379
危険債権	38,990	41,254
要管理債権	21,515	18,606
小計	77,435	78,240
正常債権	2,599,514	2,679,846
合計	2,676,949	2,758,086

■ 貸倒引当金残高 (期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	17,356	19,076	
	当期増加額	17,279	19,970	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	17,356	19,076
	期末残高	17,279	19,970	
個別貸倒引当金	期首残高	11,930	9,461	
	当期増加額	10,139	9,391	
	当期減少額	目的使用	1,326	2,255
		その他	10,604	7,205
	期末残高	10,139	9,391	
期末残高合計		27,418	29,361	

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計183)		破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 183	112	71	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (5) 担保/保証 (178) 破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計412)		危険債権 412	222	161	28 引当率 74.51%		引当金 (84) 担保/保証 (299) 危険債権 93.01%
要 注 意 先	要管理先 (合計217)	要管理債権 186 小計 782	41	175			引当金 (37) 担保/保証 (69) 要管理債権 57.49%
	その他の 要注意先 (合計3,955)	正常債権 26,798	1,621	2,334			
正常先 (合計22,811)			22,811				全体の保全率 86.20%
合計 27,580		合計 27,580	非分類 24,809	Ⅱ分類 2,742	Ⅲ分類 28	Ⅳ分類 —	

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
商品国債	169	162
商品地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	169	162

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年9月末	平成21年9月末	
国内業務部門	国債	278,305	295,440	256,647	305,337
	地方債	26,221	8,995	11,908	7,725
	社債	249,549	266,203	237,420	169,759
	株式	13,522	10,237	14,729	11,373
	その他の証券	15,857	15,569	11,626	8,678
	計	583,455	596,446	532,332	502,874
国際業務部門	その他の証券	57,402	51,314	60,349	47,637
	計	57,402	51,314	60,349	47,637
合計	国債	278,305	295,440	256,647	305,337
	地方債	26,221	8,995	11,908	7,725
	社債	249,549	266,203	237,420	169,759
	株式	13,522	10,237	14,729	11,373
	その他の証券	73,259	66,884	71,976	56,316
総合計	640,857	647,760	592,682	550,512	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	平成20年9月末	国債	10,916	240,079	5,652	—	256,647
地方債		4,386	4,600	2,921	—	11,908	
社債		118,365	102,898	2,436	13,720	237,420	
株式		—	—	—	—	14,729	14,729
その他の証券		762	31,508	10,149	22,963	6,592	71,976
うち外国債券		—	30,228	7,157	22,963	—	60,349
外国株式		—	—	—	—	0	0
合計	134,431	379,086	21,159	36,683	21,322	592,682	
平成21年9月末	国債	57,119	69,331	84,852	94,034	—	305,337
	地方債	1,270	3,813	2,641	—	—	7,725
	社債	81,173	69,292	7,173	12,120	0	169,759
	株式	—	—	—	—	11,373	11,373
	その他の証券	1,499	30,908	6,608	12,734	4,564	56,316
	うち外国債券	1,499	29,734	3,668	12,734	—	47,636
	外国株式	—	—	—	—	0	0
合計	141,062	173,346	101,275	118,890	15,937	550,512	

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	211
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	212
リスク管理	
信用リスク	216
信用リスク削減手法	220
派生商品取引	220
証券化エクスポージャー	221
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	222
銀行勘定における金利リスク	222
自己資本（単体）	
自己資本の構成及び充実度評価	223
リスク管理（単体）	
信用リスク	226
信用リスク削減手法	230
派生商品取引	230
証券化エクスポージャー	231
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	232
銀行勘定における金利リスク	232

■ 連結の範囲等 ■

■ 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、標準的手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成20年9月末	平成21年9月末(注7)	
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971	
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	55,439	55,439	
	利益剰余金	12,918	10,111	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	3,782	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
計	(A)	103,546	104,522	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	21,762	26,434	
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000	
	うち永久劣後債務	(注3)	30,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4)	35,000	
	計		86,762	91,434
うち自己資本への算入額	(C)	76,480	76,192	
控除項目	控除項目	(注5)(D)	—	98
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	180,027	180,616
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,693,637	1,654,154	
	オフ・バランス取引等項目	24,371	21,774	
	信用リスク・アセットの額	(F)	1,718,009	1,675,928
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	118,843	114,846
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	9,507	9,187
計((F)+(G))	(I)	1,836,852	1,790,775	
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(I)×100(%)		9.80	10.08	
連結基本的項目比率=(A)/(I)×100(%)		5.63	5.83	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—	
連結総所要自己資本の額	(注6)	73,474	71,631	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
 3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
 6. 連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。
 7. 平成21年9月末は、平成20年金融庁告示第79号第1条第3項(銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例)に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	68,720	67,135
標準的手法が適用されるポートフォリオ	66,395	65,839
証券化エクスポージャー	2,324	1,295

(注) 「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
粗利益配分手法	4,753	4,593

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成20年 9月末	平成21年 9月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	0	1
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10~20	／	8
9.我が国の政府関係機関向け	10~20	269	253
10.地方三公社向け	20	34	32
11.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	1,755	1,447
12.法人等向け	20~100	26,718	26,648
13.中小企業等向け及び個人向け	75	13,075	14,198
14.抵当権付住宅ローン	35	10,764	10,309
15.不動産取得等事業向け	100	7,953	7,800
16.三月以上延滞等	50~150	1,063	1,097
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0~10	1,236	816
19.出資等	100	622	396
20.上記以外	100	1,899	1,921
21.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
22.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	2,324	1,295
23.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	24	33
計	—	67,745	66,264

(注) 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス取引等項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成20年 9月末	平成21年 9月末
1.任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	16	9
3.短期の貿易関連偶発債務	20	13	9
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する 元本補てん信託契約)	50	47	48
5.NIF又はRUF	50	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	31	39
7.内部格付手法におけるコミットメント	75	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務 (うち借入金の保証)	100	833	715
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	0	—
11.有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	22	27
12.派生商品取引	—	8	8
(1)外為関連取引	—	8	8
(2)金利関連取引	—	—	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	11
証券化エクスポージャーに係る	—	—	—
15.適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	974	870

(注) 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×4%」により算出しております。

■大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,467,196	100.00
計	—	1,467,196	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

リスク管理

〈信用リスク〉

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞債権・(残存期間別) (単位:百万円)

	平成20年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別							
国内	3,379,085	2,736,924	559,289	27,153	284	55,433	26,557
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,379,085	2,736,924	559,289	27,153	284	55,433	26,557
業種別							
製造業	351,065	334,793	14,034	2,179	58	—	1,598
農業	564	564	—	0	—	—	0
林業	187	137	50	—	—	—	—
漁業	58	58	—	—	—	—	43
鉱業	423	423	—	—	—	—	—
建設業	153,943	151,261	2,449	232	0	—	1,534
卸売・小売業	355,832	344,570	7,538	3,591	132	—	3,517
金融・保険業	236,196	84,684	136,276	15,142	93	—	6
不動産業	375,282	369,287	4,660	1,333	—	—	4,444
運輸業	50,668	47,449	2,846	371	0	—	284
情報通信業	14,601	13,908	658	34	—	—	377
電気・ガス・熱供給・水道業	2,053	132	1,921	—	—	—	—
各種サービス業	214,508	209,224	4,516	767	0	—	2,560
個人	966,715	966,495	—	219	—	—	2,430
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	538,464	167,457	371,007	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	118,518	46,474	13,329	3,281	—	55,433	9,759
計	3,379,085	2,736,924	559,289	27,153	284	55,433	26,557
残存期間別							
1年以下	753,686	613,209	134,402	5,788	284	—	/
1年超3年以下	607,968	301,389	304,705	1,873	—	—	/
3年超5年以下	366,573	294,937	69,668	1,968	—	—	/
5年超7年以下	210,379	199,400	10,029	949	—	—	/
7年超	1,325,264	1,283,859	24,831	16,573	—	—	/
期間の定めのないもの等	115,212	44,127	15,651	—	—	55,433	/
計	3,379,085	2,736,924	559,289	27,153	284	55,433	/

(単位：百万円)

	平成21年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別							
国内	3,505,437	2,881,061	530,541	39,663	410	53,760	28,509
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,505,437	2,881,061	530,541	39,663	410	53,760	28,509
業種別							
製造業	392,102	377,610	12,694	1,721	76	—	1,184
農業、林業	765	765	—	—	—	—	—
漁業	52	52	—	—	—	—	39
鉱業、採石業、砂利採取業	296	296	—	—	—	—	—
建設業	168,132	165,912	1,924	295	—	—	1,580
電気・ガス・熱供給・水道業	1,904	221	1,683	—	—	—	—
情報通信業	20,054	19,424	617	12	—	—	111
運輸業、郵便業	48,819	46,612	1,851	355	—	—	439
卸売業、小売業	388,525	380,150	5,393	2,872	109	—	2,860
金融業、保険業	225,362	91,514	103,993	29,631	223	—	34
不動産業	346,323	342,269	3,372	681	—	—	7,823
物品賃貸業	24,438	24,405	5	27	—	—	108
各種サービス業	196,526	192,245	3,368	912	0	—	2,482
個人	956,183	955,997	—	186	—	—	6,668
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	634,166	248,093	386,059	13	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	900	—	900	—	—	—	—
その他	100,882	35,491	8,676	2,953	0	53,760	5,176
計	3,505,437	2,881,061	530,541	39,663	410	53,760	28,509
残存期間別							
1年以下	830,358	666,074	140,875	21,063	409	1,935	/
1年超3年以下	370,772	277,330	91,169	2,271	—	—	/
3年超5年以下	447,737	366,808	79,496	1,431	—	—	/
5年超7年以下	216,584	199,160	16,941	483	—	—	/
7年超	1,540,903	1,336,195	190,327	14,380	—	—	/
期間の定めのないもの等	99,082	35,491	11,730	33	0	51,825	/
計	3,505,437	2,881,061	530,541	39,663	410	53,760	/

- (注) 1. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
 2. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引直した値 (CCF勘案後) にて表記しております (CCF = Credit Conversion Factor)。
 3. エクスポーチャーの種類に掲げる「その他」には、以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
 4. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。
 5. 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年9月末より、業種の表示を一部変更しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	22,219	△ 457	21,762	23,675	1,006	24,682
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っていません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	11,930	△ 1,791	10,139
海外	—	—	—
計	11,930	△ 1,791	10,139
業種別			
製造業	1,087	76	1,163
農業	1	△ 1	—
林業	—	—	—
漁業	22	△ 1	20
鉱業	—	—	—
建設業	545	△ 13	531
卸売・小売業	1,547	149	1,697
金融・保険業	2,174	△ 1,911	262
不動産業	2,113	738	2,851
運輸業	131	△ 59	72
情報通信業	211	△ 111	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	2,471	△ 491	1,980
個人	1,030	△ 83	946
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	391	△ 60	331
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	203	△ 21	181
計	11,930	△ 1,791	10,139

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	9,462	△ 70	9,391
海外	—	—	—
計	9,462	△ 70	9,391
業種別			
製造業	394	△ 32	362
農業、林業	—	—	—
漁業	18	△ 10	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	481	483	965
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	72	55	128
運輸業、郵便業	160	21	182
卸売業、小売業	1,511	△ 258	1,253
金融業、保険業	237	△ 38	199
不動産業	3,539	△ 19	3,519
物品賃貸業	12	△ 12	—
各種サービス業	1,737	△ 31	1,706
個人	800	△ 165	634
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	331	△ 63	268
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	164	0	164
計	9,462	△ 70	9,391

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月中間期より、業種の表示を一部変更しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

平成20年9月中旬期	
製造業	342
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	311
卸売・小売業	1,527
金融・保険業	—
不動産業	2,716
運輸業	17
情報通信業	188
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	170
個人	210
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	50
計	5,534

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	35	516,671	904	768,548
10%	—	376,818	—	270,475
20%	191,721	4,280	172,226	4,062
35%	—	769,377	—	736,621
50%	31,536	3,789	21,960	4,430
75%	—	438,396	—	475,934
100%	15,107	928,414	8,713	925,918
150%	—	18,385	—	16,423
350%	—	—	—	—
その他	—	9,806	—	9,390
計	238,400	3,065,941	203,804	3,211,803
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

（単位：百万円）

平成21年9月中旬期	
製造業	278
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	271
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	79
運輸業、郵便業	53
卸売業、小売業	999
金融業、保険業	—
不動産業	348
物品質貸業	—
各種サービス業	623
個人	246
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	23
計	2,923

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月中旬期より、業種の表示を一部変更しております。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
適格金融資産担保	57,335	70,891
現金	—	15,425
預金	54,000	51,637
外貨預金	—	945
債券	—	—
株式	3,335	2,883
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	57,335	70,891

(注) オンバランスシート・ネットイングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	13,821	△ 204	160	124	284	22,202	△ 99	200	209	409
小計	13,821	△ 204	160	124	284	22,202	△ 99	200	209	409
小計(ネットイング勘案前)	13,821	△ 204	160	124	284	22,202	△ 99	200	209	409
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットイング後)					284					409

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成21年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取—差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	12,447	144,388	17,851	3,344	434	1,805	1,894	—	—		
RW20%以下	4,240	99,662	17,851	3,135	434	975	1,894	—	—	4,697	132,893	1,063
20%超 100%以下	8,206	44,725	—	208	—	829	—	—	—	1,206	55,177	1,261
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

21,303

（単位：百万円）

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	10,136	86,369	16,008	1,990	9	746	—	—	—		
RW20%以下	3,721	84,300	16,008	1,990	9	249	—	—	—	647	106,926	855
20%超 100%以下	5,794	2,068	—	—	—	497	—	—	—	731	9,092	268
100%超 1250%未満	522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	522	73
自己資本控除(注)	98	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	98

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	14,109	14,109	8,216	8,216
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,902	4,902	3,683	3,683
計	19,011	19,011	11,899	11,899

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
売却益	905	1,231
売却損（△）	808	64
償却（△）	274	0
計	△177	1,166

(注) 中間連結損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価損益	1,874	1,395

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成20年9月末基準		平成21年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	56	3.3%	118	6.8%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

- ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用しております。
- ・連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を掲載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成20年9月末	平成21年9月末(注7)
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株	(注1) —	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	38,971	38,971
	その他資本剰余金	16,467	16,467
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	6,859	4,706
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	3,782	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計	(A) 97,487	99,117
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B) —	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	17,279	21,722
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000
	うち永久劣後債務	(注3) 30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4) 35,000	35,000
	計	82,279	86,722
うち自己資本への算入額	(C) 76,409	76,127	
控除項目	控除項目	(注5)(D) —	98
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 173,897	175,146
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,691,427	1,651,582
	オフ・バランス取引等項目	19,728	17,643
	信用リスク・アセットの額	(F) 1,711,156	1,669,225
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 114,335	111,097
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 9,146	8,887
	計((F)+(G))	(I) 1,825,491	1,780,323
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(I)×100(%)		9.52	9.83
単体基本的項目比率=(A)/(I)×100(%)		5.34	5.56
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
単体総所要自己資本の額	(注6)	73,019	71,212

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載していません。
 2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
 3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
 6. 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。
 7. 平成21年9月末は、平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	68,446	66,867
標準的手法が適用されるポートフォリオ	66,121	65,571
証券化エクスポージャー	2,324	1,295

(注) 「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
粗利益配分手法	4,573	4,443

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成20年 9月末	平成21年 9月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	0	1
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10~20	／	8
9.我が国の政府関係機関向け	10~20	269	253
10.地方三公社向け	20	34	32
11.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	1,755	1,447
12.法人等向け	20~100	26,718	26,648
13.中小企業等向け及び個人向け	75	13,075	14,198
14.抵当権付住宅ローン	35	10,764	10,309
15.不動産取得等事業向け	100	7,953	7,800
16.三月以上延滞等	50~150	915	939
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0~10	1,236	816
19.出資等	100	710	485
20.上記以外	100	1,871	1,888
21.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
22.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	2,324	1,295
23.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	24	33
計	—	67,657	66,161

(注) 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス取引等項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成20年 9月末	平成21年 9月末
任意の時期に無条件で取消可			
1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	16	9
3.短期の貿易関連偶発債務	20	13	9
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	47	48
5.NIF又はRUF	50	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	—
7.内部格付手法におけるコミットメント	50	31	39
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務	75	—	—
(うち借入金の保証)	100	648	550
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	0	—
11.有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	22	27
12.派生商品取引	—	8	8
(1)外為関連取引	—	8	8
(2)金利関連取引	—	—	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	11
証券化エクスポージャーに係る			
15.適格流動性補充及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	789	705

(注) 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×4%」により算出しております。

■ リスク管理 (単体) ■

〈信用リスク〉

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成20年9月末						うち、三月 以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,374,985	2,734,539	561,506	24,058	284	54,595	20,988
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,374,985	2,734,539	561,506	24,058	284	54,595	20,988
業種別							
製造業	351,065	334,793	14,034	2,179	58	—	1,598
農業	564	564	—	0	—	—	0
林業	187	137	50	—	—	—	—
漁業	58	58	—	—	—	—	43
鉱業	423	423	—	—	—	—	—
建設業	153,943	151,261	2,449	232	0	—	1,534
卸売・小売業	355,832	344,570	7,538	3,591	132	—	3,517
金融・保険業	238,375	84,646	138,493	15,142	93	—	6
不動産業	375,282	369,287	4,660	1,333	—	—	4,444
運輸業	50,668	47,449	2,846	371	0	—	284
情報通信業	14,601	13,908	658	34	—	—	377
電気・ガス・熱供給・水道業	2,053	132	1,921	—	—	—	—
各種サービス業	214,508	209,224	4,516	767	0	—	2,560
個人	966,715	966,495	—	219	—	—	2,430
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	538,464	167,457	371,007	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	112,239	44,128	13,329	186	—	54,595	4,190
計	3,374,985	2,734,539	561,506	24,058	284	54,595	20,988
残存期間別							
1年以下	753,647	613,171	134,402	5,788	284	—	/
1年超3年以下	607,968	301,389	304,705	1,873	—	—	/
3年超5年以下	366,573	294,937	69,668	1,968	—	—	/
5年超7年以下	210,379	199,400	10,029	949	—	—	/
7年超	1,319,823	1,281,513	24,831	13,478	—	—	/
期間の定めのないもの等	116,591	44,126	17,868	—	—	54,595	/
計	3,374,985	2,734,539	561,506	24,058	284	54,595	/

(単位：百万円)

	平成21年9月末						うち、三月以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,501,420	2,878,481	532,758	36,909	410	52,860	23,121
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,501,420	2,878,481	532,758	36,909	410	52,860	23,121
業種別							
製造業	392,102	377,610	12,694	1,721	76	—	1,184
農業、林業	765	765	—	—	—	—	—
漁業	52	52	—	—	—	—	39
鉱業、採石業、砂利採取業	296	296	—	—	—	—	—
建設業	168,132	165,912	1,924	295	—	—	1,580
電気・ガス・熱供給・水道業	1,904	221	1,683	—	—	—	—
情報通信業	20,054	19,424	617	12	—	—	111
運輸業、郵便業	48,819	46,612	1,851	355	—	—	439
卸売業、小売業	388,525	380,150	5,393	2,872	109	—	2,860
金融業、保険業	227,570	91,504	106,210	29,631	223	—	34
不動産業	346,323	342,269	3,372	681	—	—	7,823
物品賃貸業	24,438	24,405	5	27	—	—	108
各種サービス業	196,526	192,245	3,368	912	0	—	2,482
個人	953,614	953,428	—	186	—	—	4,098
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	634,166	248,093	386,059	13	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	900	—	900	—	—	—	—
その他	97,227	35,490	8,676	199	0	52,860	2,358
計	3,501,420	2,878,481	532,758	36,909	410	52,860	23,121
残存期間別							
1年以下	830,284	666,065	140,875	21,063	409	1,870	/
1年超3年以下	370,772	277,330	91,169	2,271	—	—	/
3年超5年以下	447,737	366,808	79,496	1,431	—	—	/
5年超7年以下	216,584	199,160	16,941	483	—	—	/
7年超	1,535,579	1,333,626	190,327	11,626	—	—	/
期間の定めのないもの等	100,462	35,490	13,947	33	0	50,989	/
計	3,501,420	2,878,481	532,758	36,909	410	52,860	/

- (注) 1. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
 2. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引した値 (CCF勘案後) にて表記しております (CCF = Credit Conversion Factor)。
 3. エクスポーチャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
 4. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には投資信託・出資金・拠出金が含まれております。
 5. 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年9月末より、業種の表示を一部変更しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	17,356	△ 76	17,279	19,076	893	19,970
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	11,930	△ 1,791	10,139
海外	—	—	—
計	11,930	△ 1,791	10,139
業種別			
製造業	1,087	76	1,163
農業	1	△ 1	—
林業	—	—	—
漁業	22	△ 1	20
鉱業	—	—	—
建設業	545	△ 13	531
卸売・小売業	1,547	149	1,697
金融・保険業	2,174	△ 1,911	262
不動産業	2,113	738	2,851
運輸業	131	△ 59	72
情報通信業	211	△ 111	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	2,471	△ 491	1,980
個人	1,030	△ 83	946
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	391	△ 60	331
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	203	△ 22	181
計	11,930	△ 1,791	10,139

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	9,461	△ 69	9,391
海外	—	—	—
計	9,461	△ 69	9,391
業種別			
製造業	394	△ 32	362
農業、林業	—	—	—
漁業	18	△ 10	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	481	483	965
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	72	55	128
運輸業、郵便業	160	21	182
卸売業、小売業	1,511	△ 258	1,253
金融業、保険業	237	△ 38	199
不動産業	3,539	△ 19	3,519
物品賃貸業	12	△ 12	—
各種サービス業	1,737	△ 31	1,706
個人	800	△ 165	634
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	331	△ 63	268
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	163	0	164
計	9,461	△ 69	9,391

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月中間期より、業種の表示を一部変更しております。

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

平成20年9月中旬期	
製造業	342
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	311
卸売・小売業	1,527
金融・保険業	—
不動産業	2,716
運輸業	17
情報通信業	188
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	170
個人	210
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	50
計	5,534

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	35	516,671	904	768,547
10%	—	376,818	—	270,475
20%	191,682	4,280	172,216	4,062
35%	—	769,377	—	736,621
50%	31,536	3,789	21,960	4,430
75%	—	438,396	—	475,934
100%	15,107	929,922	8,713	927,299
150%	—	12,816	—	11,035
350%	—	—	—	—
その他	—	9,806	—	9,390
計	238,362	3,061,879	203,794	3,207,796
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

(単位：百万円)

平成21年9月中旬期	
製造業	278
農業, 林業	—
漁業	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—
建設業	271
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	79
運輸業, 郵便業	53
卸売業, 小売業	999
金融業, 保険業	—
不動産業	348
物品質貸業	—
各種サービス業	623
個人	246
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	23
計	2,923

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月中旬期より、業種の表示を一部変更しております。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
適格金融資産担保	57,335	70,891
現金	—	15,425
預金	54,000	51,637
外貨預金	—	945
債券	—	—
株式	3,335	2,883
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	57,335	70,891

(注) オンバランスシート・ネットイングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	13,821	△ 204	160	124	284	22,202	△ 99	200	209	409
小計	13,821	△ 204	160	124	284	22,202	△ 99	200	209	409
小計(ネットイング勘案前)	13,821	△ 204	160	124	284	22,202	△ 99	200	209	409
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットイング後)					284					409

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成21年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取-差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	12,447	144,388	17,851	3,344	434	1,805	1,894	—	—	5,904	188,070	2,324
RW20%以下	4,240	99,662	17,851	3,135	434	975	1,894	—	—	4,697	132,893	1,063
20%超 100%以下	8,206	44,725	—	208	—	829	—	—	—	1,206	55,177	1,261
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

21,303

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	10,136	86,369	16,008	1,990	9	746	—	—	—	1,378	116,639	1,295
RW20%以下	3,721	84,300	16,008	1,990	9	249	—	—	—	647	106,926	855
20%超 100%以下	5,794	2,068	—	—	—	497	—	—	—	731	9,092	268
100%超 1250%未満	522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	522	73
自己資本控除(注)	98	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	98

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	14,109	14,109	8,216	8,216
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	7,119	7,119	5,899	5,899
計	21,228	21,228	14,116	14,116

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
売却益	905	1,231
売却損(△)	808	64
償却(△)	274	0
計	△177	1,166

(注) 中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価損益	1,874	1,395

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成20年9月末基準		平成21年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	56	3.3%	118	6.8%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2009—2010

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成22年1月

株式会社近畿大阪銀行 経営企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>